



金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2013

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のプロフィール (平成25年7月1日現在)

設立	平成20年(2008年)10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)
根拠法	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)
代表取締役社長	橋本 徹
従業員数	1,168名(平成25年3月31日現在)
資本金	1兆2,069億53百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人2カ所
子会社・関連会社	連結子会社21社、非連結子会社26社、持分法適用の関連会社17社(平成25年3月31日現在)
主たる業務	長期資金の供給(出融資)
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
業務の範囲	<ul style="list-style-type: none">●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術を活用した業務を行う。●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行う。
総資産額	16兆1,838億円(平成25年3月31日現在)
貸出金残高	14兆154億円(平成25年3月31日現在)
総自己資本比率	15.02%(国際統一基準・パーゼルⅢベース)(平成25年3月31日現在)
発行体格付	Aa3(Moody's)、A+(S&P)、AA(R&I)、AAA(JCR)

(上記は、単体ベース)

本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。(当行は本誌発行時点(平成25年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します。)本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

本誌の計数について

計数は各項目ごとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。また、単位に満たない場合は「0」で、計数の全くない場合には「-」で示しています。

目次

■ トップメッセージ	2
------------	---

■ 日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス	4
----------------------------	---

DBJについて

企業理念	14
ロゴマークとコーポレートカラー	14
DBJが目指すビジネスモデル	16
DBJの役割	16
第2次中期経営計画の概要	17
最近の新たな取り組み	18
DBJのあゆみ	20

DBJの民営化について	22
平成24年度の事業概況	24
業務の状況	24
連結業績の概要	26
海外業務について	28
グループ会社について	29
トピックス	30

業務のご紹介

投融資一体型金融サービス	32
投融資	34
コンサルティング/アドバイザー	45
危機対応業務について	49
東日本大震災への取り組み	52
情報機能の活用	56

CSRレポート

CSR経営の実践	63
投融資等を通じたCSR	68
環境マネジメント	90
事業継続計画(BCP)	94
人材育成と職場環境づくり	96

知的資産報告

知的資産経営	100
時代の要請に応える基盤 「金融プラットフォーム」	104

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンスの状況	106
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	111
リスク管理態勢	112
顧客保護等管理態勢、個人情報保護方針、 利益相反管理方針	116
ディスクロージャー	118

コーポレート・データ

財務の状況	137
-------	-----

用語解説	212
------	-----



わが国が直面する課題と 当行の果たすべき役割

わが国経済は、個人消費の持ち直しや、大企業を中心とした企業収益の回復等、景気は緩やかに持ち直しているようですが、東日本大震災からの復旧・復興、電力供給問題、わが国産業の競争力強化、国土強靱化、環境・防災への対応等、解決しなければならない課題が依然として山積しています。

当行は、これまでも長期・大口・投融資一体・中立性といった特色を活かし、上記の課題を含め、わが国経済社会の発展に貢献するため努力してまいりました。

当行の足下の具体的な取り組み

今年度は第2次中期経営計画（3カ年）の最終年度にあたります。当計画は、震災復旧・復興対応や、エネルギー、インフラ、都市開発分野等への重点対応等に加えて、足下ではわが国の将来に向けた成長戦略のための取り組みにも積極的に対応しております。

このうち、震災復旧・復興対応については、震災危機対応業務で約1.5兆円の融資を行う（平成24年度末現在）とともに、被災地域の金融機関と共同して東日本大震災復興ファンドを組成し、被災地の地場企業に対するリスクマネーを供給しております。加えて、BCM（防災）格付をもとに、企業の防災や事業継続への取り組みを支援するなど、早期復興に向けたきめ細やかな対応を心掛けております。

次に、わが国の将来に向けた成長戦略のための当行独自の取り組みとして、世界に通じる競争力強化、まちづくり、環境・エネルギー等の分野を融資対象とする「DBJスマートジャパンプログラム」を引き続き実施していくほか、このたび、新たにインフラ強化支援、成長産業立地支援の新プログラムを創設いたしました。

さらに、平成24年11月、幅広い知見を有する多くの識者にご参加いただき「競争力強化に関する研究会」を立ち上げ、わが国の競争力強化に向けた議論を開始しております。平成25年1月の中間報告を受け、



オープンかつフラットな関係で意見・知恵を広く集め対話をする場として「大手町イノベーション・ハブ (iHub)」を本店ビル内に開設するとともに、新たな価値創造や企業価値の向上を図る企業に対しリスクマネーを供給するための「競争力強化ファンド」を立ち上げたところです。こうした取り組みを通じて、オープン・イノベーションを推進し、わが国産業の競争力強化を支援してまいりたいと考えております。

このほか、経済活力向上の観点から、女性の社会進出を支援するため、女性起業家を対象にした女性新ビジネスプランコンペティション (第2回) を本年6月に開催しています。

来年度からの第3次中期経営計画においては、第2次中期経営計画での取り組みを強化していくのはもちろんのこと、わが国経済や金融資本市場の課題に対して機動的に対応することにより、引き続きわが国産業の競争力強化や経済社会の持続的成長・発展に貢献していきたいと考えております。

私たちの社会的責任 (CSR)

私どもの事業活動は、さまざまな社会ニーズや課題を汲み取り、金融機能を通じて、社会的価値の実現を図ることにありますので、本業である投融資業務に真摯に取り組むことこそが当行のCSRの根幹となります。そのうえで、社会的なニーズへの感度を磨き、ソリューション提供レベルの不断の向上を図ることと、CSRのレベルアップを進めてまいります。

平成25年7月

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

橋本徹

復興支援への取り組み

DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として危機対応業務を開始しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災における被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組んでおり、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うなど、積極的に支援してまいります。

Energy

2.8兆円

電気・ガス・熱供給・水道業
融資残高
(平成25年3月末)

関連情報

P.71 ~ 72

Resilience

復興へ

復興支援に有益な知見・
金融ノウハウを集約した
危機対応業務を実施

関連情報

P.49～55、
69～70

エネルギー分野への取り組み

DBJは、資源開発、石油などの備蓄機能整備等の取り組みに対する投融資を通じ、日本の産業の成長に必要不可欠なエネルギーの安定供給の支援を行ってきました。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光、風力およびバイオマスなど

を利用する再生可能エネルギーの普及・促進に取り組むお客様のサポートを行っています。

平成25年3月末の電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高は、2兆8,319億円となり、業種別融資残高比率では20.2%となりました。

運輸・交通分野への取り組み

DBJは、交通インフラ(鉄道、空港、航空、バス、道路など)の整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅広く取り組んでいます。

平成25年3月末の交通インフラ向け(運輸業向け)融資残高は、2兆8,102億円となり、業種別融資残高比率では20.1%となりました。

関連情報

P.73

Real Estate

1.6兆円

不動産業向け融資残高
(平成25年3月末)

関連情報

P.74~75

Transportation

2.8兆円

交通インフラ向け融資残高
(平成25年3月末)

都市開発(不動産)分野への取り組み

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、市場の活性化に取り組んできました。平成23年度には、「DBJ Green Building認証」制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートしています。

平成25年3月末の不動産業向け融資残高は、1兆6,632億円となり、業種別融資残高比率では11.9%となりました。

Restructuring

国内初

平成13年、日本初の
DIPファイナンス実施



海外業務への取り組み

DBJは、平成20年10月の民営化以降、海外業務への本格展開を推進しています。

海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成25年3月末時点の海外向け投融資の対象国は40カ国以上となっています。



再編・再生分野への取り組み

国内の需要低迷や需要構造の変化、厳しい競争環境など、企業を取り巻く事業環境の変化が加速するなか、競争力強化による企業価値向上に向けて、事業再構築、産業再編、企業再生などの動きが活発になっています。

DBJは、再生に不可欠な短期の資金繰りを支えるDIPファイナンス、企業の買収や資本再構築に対するバイアウトファイナンスやメザニンファイナンスなど、トータルソリューションを提供し、事業再編・事業再生をサポートしています。

関連情報

P.76～79

Overseas

40カ国以上

海外向け投融資対象国数
(平成25年3月末)

関連情報

P.28、80

環境分野への取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが独自に開発した格付システムによる「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

平成25年3月末時点の環境格付融資先は371件を超え、融資実績の累計額は6,431億円となりました。

Environment

医療・福祉分野への取り組み

DBJは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、病院の経営改善のサポートに向けて事業計画づくり等の経営コンサルティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成25年3月末の医療・福祉向け融資残高は、前年度末比36.3%増の673億円となりました。

関連情報

P.82~83



6,431 億円
環境格付融資実績の累計額
(平成25年3月末)

関連情報

P.81、90～93



36.3% 増
医療・福祉向け融資残高
前年度末比
(平成25年3月末)

Healthcare

Network

101 機関

業務提携金融機関数の累計
(平成25年3月末)

社会インフラ整備への取り組み

DBJは、戦後復興期から日本の経済社会の発展・高度化や国民生活の改善に努めてきた経験・ノウハウを活かし、社会インフラ向けの整備・改善に向けたお客様の取り組みを支援しています。

平成25年3月末の社会インフラ向け（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業向け）融資残高は7兆7,609億円となりました。

関連情報

P.88～89

地域活性化への取り組み

DBJは、豊かな生活の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱えるさまざまな課題に対して、長期的な視点から適切なソリューションを提供しています。また、各地域の企業を熟知している地域金融機関と連携して、地域企業のM&Aに取り組む

「地銀M&Aネットワーク」を構築するなど、これまで築いてきた信頼に基づくリレーションシップを地域活性化に活かしています。

平成25年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は、累計で101機関となっています。

関連情報

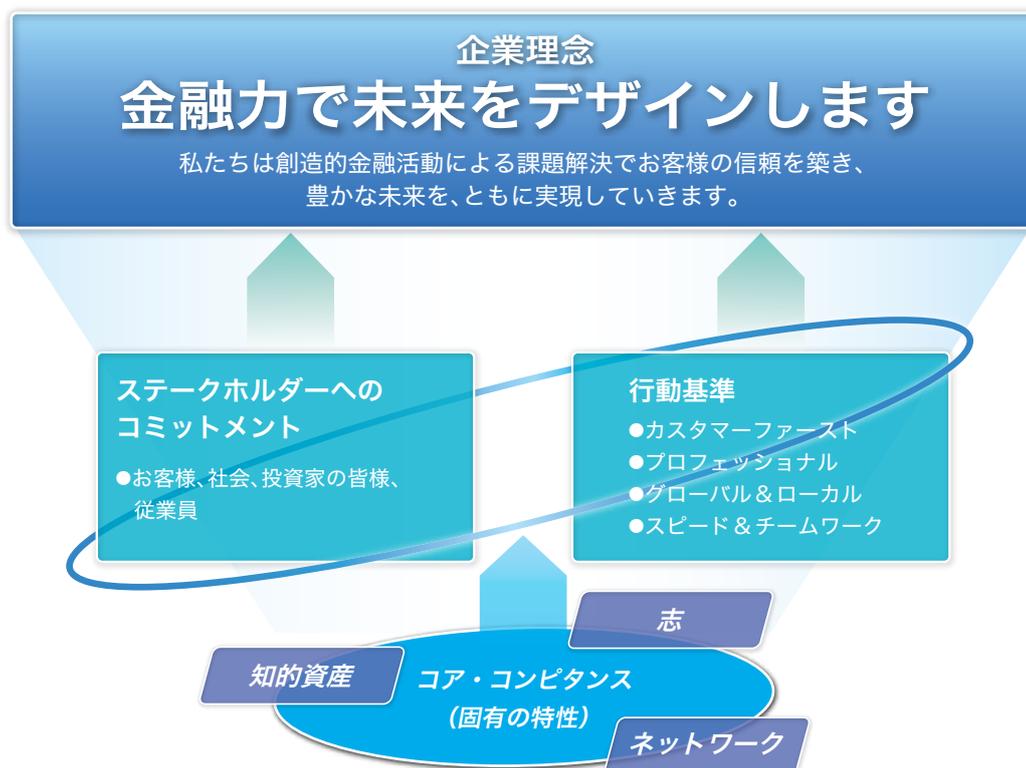
P.84~87

7.7 兆円

電気・ガス・熱供給・水道業、
情報通信業、運輸業、不動産業向け
融資残高

(平成25年3月末)

Infrastructure



ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、**長期性**、**中立性**、**パブリックマインド**、**信頼性**を表現しています。

同時に、**カスタマーファースト**、**プロフェッショナル**、**グローバル&ローカル**、**スピード&チームワーク**という4つの行動基準も表現しています。

ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

- ▶ **お客様へのコミットメント**
金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める。
- ▶ **社会へのコミットメント**
当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。
- ▶ **投資家の皆様へのコミットメント**
透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。
- ▶ **従業員へのコミットメント**
理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

- ▶ **カスタマーファースト**
お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する。
- ▶ **プロフェッショナル**
判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。
- ▶ **グローバル&ローカル**
時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける。
- ▶ **スピード&チームワーク**
チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

- 志** 当行のDNAである「長期性」、「中立性」、「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした基本姿勢。
- 知的資産** 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D（研究開発）力などの知的資産。
- ネットワーク** 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク。



「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

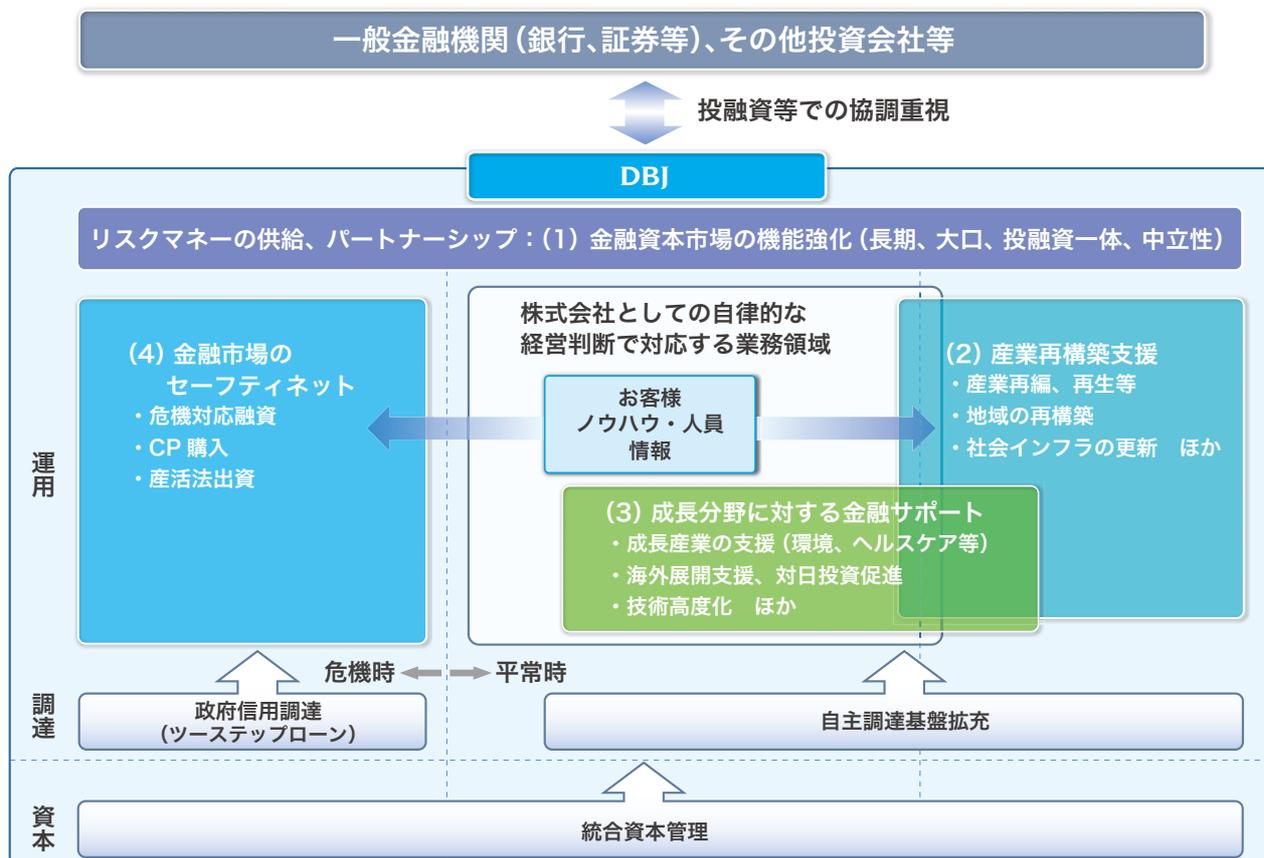
DBJが目指すビジネスモデル

投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組みます。



DBJの役割

従来よりDBJが発揮してきた投融資一体型等の特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、金融資本市場において果たす役割を4つに整理しています。



DBJは平成20年10月1日に株式会社日本政策投資銀行として新たなスタートを切ったのち、第1次中期経営計画「Challenge 2010」に基づき、平成22年度までの2年半を「投融資一体型金融サービスの確立」および「基礎力充実の期間」と位置づけて、事業基盤の強化に取り組んできました。

このたび、第1次中期経営計画の成果と課題、およびわが国の経済・社会に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復旧・復興に向けた課題を踏まえ、平成25年度までの3年間を対象とする第2次中期経営計画「Endeavor[※] 2013」を策定しました。

※ Endeavor：「困難を克服しようとする継続的な強い努力」

第2次中期経営計画「Endeavor 2013」(平成23年度～平成25年度)の基本方針

1. 今般の東日本大震災は世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、その復旧・復興に向けた施策については、
 - (1) 時間軸ごとにステップを刻んだ対応が必要であること
 - (2) 地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であることに留意する必要があると考えています。
当行といたしましては、危機時への対応を主要業務のひとつとして位置づけていることから、地域・産業・エネルギー・インフラに係る豊富な投融資実績等を活かし、長期や投融資一体等のリスクマネー供給という特色ある金融機能を発揮することで、わが国経済・社会に未曾有の被害をもたらした震災からの復旧・復興支援に全力で取り組んでまいります。
2. 震災への対応と同時に、第2次中期経営計画において定めた主要施策、すなわち
 - (1) 既存業務の重点化
 - (2) 機能多様化の推進
 - (3) 人財投資の強化等の成長戦略を着実に推進することで、将来の発展に向けた事業基盤の強化に注力してまいります。

第2次中期経営計画「Endeavor 2013」主要施策

- ▶ 投融資一体業務の推進
 - 顧客ニーズに即した最適なファイナンスの提供
 - ミドルリスク分野の投融資を主軸
- ▶ 重点業種・分野の設定
 - 当面、東日本大震災の復旧・復興事業等への集中対応
 - 他方、わが国の将来に向けた成長戦略のため以下の点も重点対応
 - ◆ 従来分野の深掘り：エネルギー、運輸・交通、都市開発
 - ◆ 成長分野支援：環境、ヘルスケア
 - ◆ 再編、再生への本格取り組み
 - ◆ インフラ、地域での取り組み
- ▶ 海外業務の本格展開
 - お客様の海外成長戦略に添う形での業務展開
 - アジア重視、ストラクチャードファイナンス手法を強化
- ▶ 調達基盤の拡充
 - 自己信用調達の基盤固め
 - 流動化等の推進
- ▶ ノンアセットビジネスの強化
 - 手数料収入の多様化

人財、業務プロセス等

- ▶ 人財への投資強化
 - 重点分野の強化や新規業務への取り組みに向けた増員
 - 重点分野に即したプロフェッショナルの育成
 - 若手職員に対する教育強化
- ▶ 業務プロセス、リスク管理
 - 重点業務等を適切に推進しうる業務プロセス、リスク管理態勢を整備

最近の新たな取り組み

競争力強化に関する研究会

日本経済の低迷が長期化するなか、わが国の産業は「高度な技術」は持っているのに革新的な成長モデルが見られないのはなぜか、という問題意識を出発点として、平成24年11月に「競争力強化に関する研究会」を立ち上げました。

実務経験豊かな産業界の方々や幅広い知見を有する学識経験者の方々をメンバーとして、成長に向けた「分野論」はすでに網羅的になされているところ、本研究会では、まず成長実現に向けた「新たな方法論」と「具体的なプロジェクトの実践」を通じ、マインドセット変革の「運動化」を盛り上げることを主眼として、仮説の検証や課題解決に向けた具体的な方策について議論しました。

平成25年1月には、企業などが内外に横たわる「壁

を越えることを「自らの課題」として取り組むことが必要で、そのためには、価値創造につながる、連携促進に向けた「構想力」を強化し、その構想をビジネスとして実践・実現する「場」の構築を促進することが重要、との中間報告がとりまとめられました。中間報告では、この「自らの課題解決」を促進する政府諸施策の充実とリスクマネー供給等を通じた金融の後押し必要性についても触れられています。

DBJではかかる中間報告を受け、

- リスクマネー供給のための競争力強化ファンドの創設
 - 新たな価値創造のための「場」としての大手町イノベーション・ハブ (iHub) の開設
- の2つの取り組みを行うこととしました。

競争力強化ファンドの創設

国内外における消費者のニーズが量から質へと変化し、企業に求められるものが複雑化・複合化するなかで、1社だけで行う「自前主義」では対応できない領域が増えています。これに十分対応できていないことが産業競争力を低下させるひとつの要因であると考えられます。また、国際的な競争下においては、「スピード」も求められており、社内外にすでに存在する高い技術・ノウハウの新しい組み合わせにより、イノベーションを大がかり、かつ、素早く起こす「オープン・イノベーション」が重要です。

DBJは、企業の潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携、オープン・イノベーションの推進等を通じて事業化し、成長につなげる取り組みを、リスクマネー供給を通じて後押しすべく、「競争力強化ファンド」を創設しました。ファンド規模は、1,500億円としていますが、投融資の進捗に応じて、3,000億円程度まで

の規模拡大も視野に入れています。これまでに決定した2件の実績については、投融資等を通じたCSRの取り組み事例P.72とP.76にてそれぞれご紹介しています。

なお、ファンドの創設および運営にあたっては、下記外部有識者をアドバイザーとして迎え、広くその知見を活用しています。

<アドバイザー> (五十音順、敬称略)

- 小笠原 敦 (文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター長)
- 紺野 登 (多摩大学大学院教授、知識イノベーション研究所代表)
- 堀井 秀之 (東京大学大学院工学系研究科・工学部社会基盤学専攻・社会基盤学科教授)
- 前野 隆司 (慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科委員長兼教授)
- 森 洋一 (公認会計士)

大手町イノベーション・ハブ (iHub) の開設

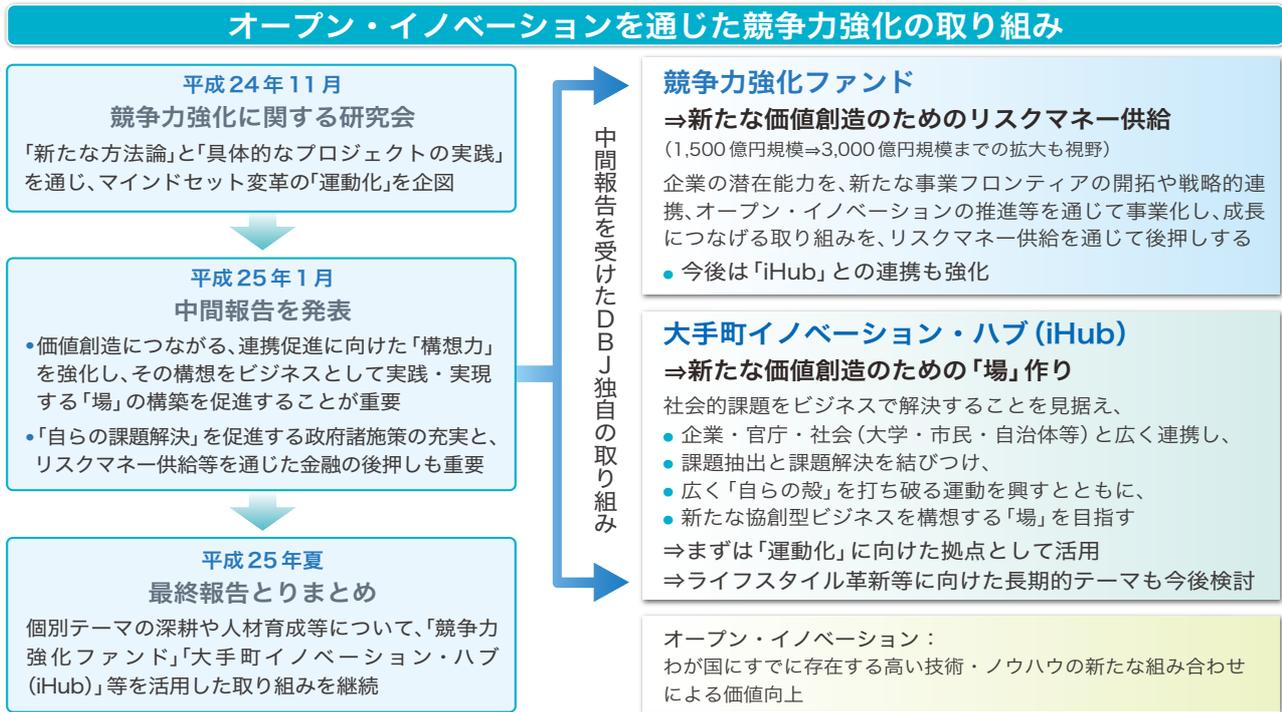
資金供給のみならず、DBJの中立性や広範なネットワークを活かし、オープン・イノベーションによる新たな価値創造のための「場」づくりとして、平成25年4月に、DBJ本店ビル内に「大手町イノベーション・ハブ (iHub)」を開設しました。

iHubでは、オープン・イノベーションを通じて社会的課題をビジネスで解決することを見据え、企業・官庁・社会 (大学・市民・自治体等) と広く連携し、課題抽出と課題解決を結びつけ、広く「自らの殻」を打ち破る運動を興すとともに、新たな協創型ビジネスを構想する「場」となることを目指しています。



ワークショップ風景

● 産業競争力の強化に向けたDBJの取り組み



地域金融機関との連携

DBJは、政策金融機関時代より、地域金融機関との連携や協働を図り、各地域の取り組みを金融面から支援してきました。地元企業、地域経済のさらなる発展、活性化を目指し、新たな取り組みを開始しています。

● 系統金融機関からのシンジケート・ローンによる資金調達

DBJは、資金調達の方策のひとつとして、社債の発行に加え、地方銀行等からの長期借入を実施しています。昨今、地域金融機関における預貸率の低下が指摘されていますが、とりわけ、信用金庫などの系統金融機関といった業務エリアが限定された金融機関における運用機会の確保が課題となっています。

DBJは、こうした課題にも対応すべく、系統金融機関向けにシンジケート・ローン形式での資金調達を開始

しました。今後も資金調達上の工夫や債権譲渡を含めたその他の取り組みを通じ、地域金融機関の皆様の運用機会拡大に貢献してまいります。

● 「DBJ環境格付」融資の地方銀行への展開

平成21年度より、地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスを開始しています。こうした協働の取り組みをさらに推し進めるため、環境金融の普及推進に取り組む金融機関とともに「エコファイナンスクラブ」を開催しています。

このほか、地域金融機関と共同で、東日本大震災により被害を受けた企業の復旧・復興を支援するための東日本大震災復興ファンド、中小企業金融円滑化法の期限到来にともなう出口戦略としての事業再生ファンドなどを設立しています。

PPP/PFIの推進強化

DBJは、平成11年のPFI法公布以来、国内初のPFI事業への融資を行うなど、これまでPFI市場拡大に尽力してきました。近時、PFI法改正等の政策企画・推進への協力や地方銀行との連携によるセミナー開催など、川上段階からの積極的な取り組みを行っています。

財政制約下での公共施設老朽化問題等の解決へ向け、PPP/PFIの活用は不可欠であり、目下、官民連携インフラファンド創設のためのPFI法再改正やPPP/PFI

の抜本改革に向けたアクションプラン策定、新たな成長戦略への位置づけなど、国を挙げてPPP/PFIの推進へ向けた大きな動きが見られます。かかるなか、DBJでは、平成25年6月、新たに「PPP/PFI推進センター」を設置しました。これまでの経験やノウハウを活かして、国・自治体・企業・地方銀行等との連携により、PPP/PFIの活用推進へ向けた取り組みを一層強化しています。

戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

経済の再建と自立

昭和26年、日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年、北海道開発公庫設立（翌年、北海道東北開発公庫に改組）。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地造成への投融資を実行。

経済復興期

昭和26年～
昭和30年



川崎製鉄(株)
(現 JFEスチール(株))：
千葉製鉄所建設(千葉県)
戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化



トヨタ自動車(株)：
輸入機械購入による設備近代化
(愛知県)
生産設備の一新による国産自動車産業の近代化

高度成長期

昭和31年～
昭和40年



旭化成工業(株)
(現 旭化成(株))：富士工場
カシミアロン設備新設(静岡県)
合成繊維産業の振興



川崎汽船(株)：タンカー「利根川丸」
エネルギー・原材料輸入に不可欠なタンカーの整備

昭和41年～
昭和46年



ソニー(株)：
トリニトロンカラーテレビ工場
新技術企業化による国産技術の振興

安定成長期

昭和47年～
昭和59年



新宿副都心：
新宿三井ビルほか(東京都)
浄水場跡地の再開発による
新副都心形成

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に重点を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション

平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。

「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。

投融資一体型金融サービスの提供と危機対応

平成20年10月1日、特殊会社として株式会社化し、株式会社日本政策投資銀行設立。

投融資一体型の特色ある金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組みながら、危機対応業務の指定金融機関として金融危機対応や、東日本大震災復旧・復興支援を迅速に行うなど、DBJならではの役割を推進。

バブル期

昭和60年～
平成7年

ポスト・バブル期

平成8年～
平成12年

構造改革期

平成13年～

平成20年「株式会社
日本政策投資銀行」設立



山形ジェイアール直行特急保有(株)：
山形新幹線
地域の基幹鉄道整備



中山共同発電(株)：
IPP発電事業(大阪府)
規制緩和にともなう鉄鋼メーカーの電力事業進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援



旧(株)新潟鐵工所
DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により、地場企業の持つ優れた技術や雇用の維持を図りながら事業再生を支援



(株)Vリース
これまでの知見をもとに国内重工各社がコア部品の生産を担う航空機エンジンのオペレーティングリース事業へ参入し、日本の航空機産業のさらなる発展を支援



(株)横浜国際平和会議場：
パシフィコ横浜(神奈川県)
横浜「みなとみらい21」地区における、ホテル、国際会議場などの建設・整備



阪急電鉄(株)：
震災復旧工事(兵庫県)
震災により破壊された交通インフラの復旧工事



TOYO TIRES ターンバイク
(旧 箱根ターンバイク)
豪マッコリー銀行と共同で日本初のインフラ投資専用ファンドを設立し、旧箱根ターンバイク有料道路の営業譲渡取引に対して出資

平成20年10月1日に民営化(株式会社化)

当行は、平成18年5月に国会において成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)(以下「行政改革推進法」という)、および政策金融の抜本的な改革の一環として、平成19年6月6日に国会において成立した「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「新DBJ法」という)に基づき、

日本政策投資銀行(以下「旧DBJ」という)の財産の全部(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を現物出資により引き継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利および義務(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を承継して、平成20年10月1日に設立されました。

新DBJ法のポイント

与信業務

完全民営化に向けて、出資と融資を一体的に行う手法、その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより、日本政策投資銀行の長期の事業資金に関わる投融資機能の根幹を維持することが明記されています。

資金調達

借入・債券発行に加え、補完的手段として、譲渡性預金の受入れや機関投資家向けの金融債の発行が可能になります。

段階的措置

現在は、資金調達の大半を政府信用に依存していますが、自力での安定した調達体制への円滑な移行を図るため、完全民営化までの間、政府保証債の発行や財政融資資金借入が可能となる措置がなされます。なお、新DBJ設立においては、民間からの長期借入が可能であることが規定されています。

	旧DBJ	新DBJ
融資	○	○
出資	○	○
債務保証	○	○
為替・両替	×	×
債券の発行	○	○ (金融債を含む)
借入	財政融資資金借入	財政融資資金借入 +民間借入
預金	×	○ 決済性預金や 小口預金等の 預金保険の保護 対象預金は 受け入れない

新DBJ法改正について(平成21年6月)

当行は、設立以来、指定金融機関として危機対応業務を行っていますが、平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機に際しては、万全の取り組みを確保するため、政府出資を通じた当行の財務基盤強化を可能とする「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(以下「新DBJ法改正法」という)が平成21年6月26日、国会において可決成立し、同年7月3日に公布・施行されました。

新DBJ法においては、当行設立後おおむね5～7年

後を目途として完全民営化されることとなっていました。新DBJ法改正法により、平成24年3月末までは政府出資が可能とされたことに加え、平成24年4月1日からおおむね5～7年後を目途として完全民営化するものとされました。ただし、政府は、平成23年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、保有する当行の株式を処分しないものとされました。

※「新DBJ法」「新DBJ法改正法」「財特法による新DBJ法の一部改正等」については、P.130～136をご参照ください。

財特法による新DBJ法の一部改正等について(平成23年5月)

その後、東日本大震災による被害に対処するため、新DBJ法の一部改正等を含む「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(以下「財特法」という)が、平成23年5月2日、国会において可決成立しました。

財特法による新DBJ法の一部改正等により、当行による危機対応業務の円滑な実施を確保するための政府

出資可能期間が3年間延長(平成27年3月末まで)され、さらに、平成27年4月1日からおおむね5~7年後を目途として完全民営化するものとされました。また、政府は、平成26年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、引き続き、その保有する当行の株式を処分しないものとされています。

新DBJ法一部改正等

第177回通常国会 参議院本会議において、新DBJ法一部改正等を含む

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が可決成立しました。

東日本大震災による被害に対処するため、当行が危機対応業務を円滑に実施できるよう、法改正が行われました。主な内容は以下のとおりです。

- 当行の財務基盤を強化し、危機対応業務の円滑な実施を確保するため、政府による当行への追加出資期間が3年間延長され、平成26年度末まで追加出資を可能とすること。また、交付国債の償還請求を行うことができる期限も、同様に3年間延長され、平成27年6月末までとすること。
- 出資や交付国債の償還に係る期限延長に合わせて、政府保有の当行株式の全部を処分する時期について「平成24年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」という現行の規定を変更し、「平成27年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」政府が当行の株式の全部を処分すること。
- 政府は、当行による危機対応業務の適確な実施を確保するため、政府が常時当行の発行済株式の総数の3分の1を超える株式を保有する等当行に対し国が一定の関与を行うとの観点から、「平成23年度末を目途として」、当行による危機対応業務の在り方およびこれを踏まえた政府による会社の株式の保有の在り方を含めた会社の組織の在り方を見直し、必要な措置を講ずることとされていましたが、見直しの期限を「平成26年度末を目途として」に変更すること。

● 根拠法改正について



業務の状況

金融経済環境

当連結会計年度は、上半期にくすぶり続けた欧州債務問題が、欧州中央銀行による国債買い入れ (OMT) 等の対応策を受けて小康状態となりました。米国では、政府支出の寄与のはく落もあり景気回復が緩やかになるなか、大規模な量的緩和策 (QEIII) が打ち出され、下半期には再び回復軌道に乗りました。中国経済は成長ペースが鈍化するなか、金融緩和や財政刺激策が打ち出され、徐々に持ち直しました。

こうしたなか、国内では、上半期は長引く円高に加え世界経済減速で輸出が弱い動きとなったことや、エコカー補助金による需要刺激効果はく落等により、景気は悪化しましたが、下半期は消費の底堅さや震災復興関連需要が下支えとなって生産が回復し、景気は持ち直しの動きが見え始めました。

企業部門では、上半期は円高に加え世界経済の減速により輸出が弱い動きとなったほか、エコカー補助金による需要刺激効果はく落等で生産は減少に転じましたが、下半期は生産が持ち直しに転じました。

家計を取り巻く環境は、就業者数の回復などに見られた雇用改善の動きが弱まり、足踏み状態となりました。家計部門では、消費は底堅い動きとなりました。また、住宅着工は住宅ローン減税等購入支援策のほか、消費税率引き上げ前の駆け込み着工も出始め、堅調に推移しました。

金融面では、上半期は欧州債務問題がくすぶり続けるなか、米国経済の回復が一時的に減速したことからリスク回避の動きが強まる場面も見られましたが、下半期は欧州債務問題が小康状態となり米国経済が安定的な回復軌道に乗ったことから過度なリスク懸念は後退しました。

国内では、金融緩和の効果もあり資金調達環境は総じて緩和的な状態が続きました。

長期金利は、日本銀行が「物価安定の目標」を設定するなど金融緩和を進めたこともあり、年間を通じて低下基調が続き、0.5%台まで低下しました。

為替レートは、米国経済の減速や金融緩和への思惑から生じた米国の金利低下や、欧州債務危機への不安再燃によるリスク回避の動きから円が買われ、一時1米ドル＝77円台、1ユーロ＝94円台まで対米ドル、対ユーロともに円高が進みましたが、下半期はリスク回避の動きが和らいだことから円安に転じ、平成25年3月

末は1米ドル＝94円台、1ユーロ＝120円台となりました。

平成24年3月末に1万円台であった日経平均株価は、一時8千円台前半まで落ち込みましたが、下半期のリスク懸念の後退を受けて上昇に転じ、平成25年3月末は1万2千円台となりました。

物価は、エネルギー価格の上昇が落ち着いてきたものの、需給ギャップを背景とした価格の下落圧力が残っていることもあり、消費者物価 (生鮮食品を除く) は概ね前年を下回って推移しました。

企業集団の事業の経過および成果

平成24年度の概況について

DBJは、平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行っています。

こうしたなか、平成24年度の概況は次のとおりとなりました。なお、次の融資業務、投資業務、コンサルティング/アドバイザー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は2兆5,245億円 (危機対応業務による融資額を含む) となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.50の「危機対応業務の実績」をご参照ください。

投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザンファイナンス、エクイティ等の手法により長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供してきました。とりわけ近時は、企業の株式を一時的に取得し、バリュアアップを図っていく取り組みを推進しています。これらの取り組みを含め、当事業年度における投資額は1,278億円となりました。

コンサルティング/アドバイザー業務

コンサルティング/アドバイザー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってきました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&A等アドバイザーフィーは計85億円となりました。

子会社の状況

子会社に関しては、DBJと野村ホールディングス株式会社の共同出資により設立された不動産アセットマネジメント会社であるDBJ野村インベストメント株式会社を平成24年6月に完全子会社化し、同年7月にDBJアセットマネジメント株式会社に社名を変更しました。

なお、同社については、長期投資家の運用に資する良質かつ信頼性の高いアセットマネジメント会社として、引き続き、不動産分野を中心に多様な資金需要に応えながら、わが国の金融機能の発展・高度化に寄与することを目指します。

投融資額および資金調達額状況(フロー)

(単位：億円)

	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
投融資額	29,270	26,524
融資等 ^(注1)	28,490	25,245
投資 ^(注2)	780	1,278
資金調達額	29,270	26,524
財政投融資	8,014	8,951
うち財政融資資金等 ^(注3)	5,000	6,000
うち政府保証債(国内債)	1,790	1,600
うち政府保証債(外債) ^(注4)	1,224	1,351
社債(財投機関債) ^(注4、5)	2,631	3,866
長期借入金 ^(注6)	11,707	8,683
回収等	6,917	5,022

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

3. 産業投資借入金(財政投融資特別会計)等を含んでいます。

4. 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債については、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しています。

5. 短期社債は含んでいません。

6. 平成24年度の長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は5,907億円となっています。

連結業績の概要

連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
経常収益	3,187	3,400
経常利益	992	1,156
特別損益	109	6
当期純利益	773	713
総資産	155,798	162,487
貸出金	136,454	139,182
有価証券	11,766	13,570
負債	131,188	137,101
借入金	91,705	94,483
債券および社債	36,718	39,245
純資産	24,610	25,385
資本金	11,877	12,069
自己資本比率(国際統一基準・バーゼルIIベース)	18.56%	—
総自己資本比率(国際統一基準・バーゼルIIIベース)	—	15.52%
銀行法基準リスク管理債権比率	1.47%	1.23%
自己資本利益率(ROE)	3.18%	2.86%
総資産利益率(ROA)	0.51%	0.45%
従業員数(人)	1,270人	1,315人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,400億円(前連結会計年度比213億円増加)となりました。その内訳は、資金運用収益が2,678億円(同比94億円減少)、役務取引等収益が102億円(同比8億円増加)、その他業務収益が78億円(同比23億円増加)およびその他経常収益が540億円(同比275億円増加)となりました。

また、経常費用は2,244億円(同比49億円増加)となりました。その内訳は、資金調達費用が1,442億円(同比112億円減少)、役務取引等費用が10億円(同比5億円増加)、その他業務費用が121億円(同比95億円増加)、営業経費が448億円(同比70億円増加)およびその他経常費用が220億円(同比9億円減少)となりました。この結果、経常利益は1,156億円(同

比164億円増加)となりました。

経常損益の内容としては、資金運用収支については1,236億円(同比17億円増加)、役務取引等収支については92億円(同比3億円増加)と前連結会計年度比で増益となっているものの、その他業務収支については△42億円(同比71億円減少)となりました。なお、その他経常収支は319億円(同比285億円増加)と大幅増益になりましたが、この要因としては、主に複数の投資案件のEXITによる株式等売却益の計上等によるものです。

これらにより、税金等調整前当期純利益は1,162億円(同比60億円増加)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税417億円(同比202億円増加)、法人税等調整額28億円(損)(同比76億円減少)および少数株主利益2億円(同比6億円減少)を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は713億円(同比59億円減少)となりました。

連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、16兆2,487億円（前連結会計年度末比6,688億円増加）となりました。このうち貸出金は13兆9,182億円（同比2,727億円増加）となりました。また、有価証券は1兆3,570億円（同比1,804億円増加）となりました。なお、貸出金の増加については、危機対応業務への取り組みに加え、電力債市場が厳しい状況にあることを背景とした斯業向け融資の伸長も要因となっています。

また、コールローン及び買入手形は840億円（同比55億円減少）、買現先勘定は1,659億円（同比130億円増加）となりました。これは余裕資金について一時的に運用をしたものです。

なお、平成24年11月の新本店ビル完成にともない、建設仮勘定に計上していたものにつき、事業用土地・事業用建物等に振替をしています。

負債の部については、13兆7,101億円（同比5,913億円増加）となりました。このうち、債券および社債は3兆9,245億円（同比2,527億円増加）、借入金は9兆4,483億円（同比2,778億円増加）となりました。

借入金の増加については、東日本大震災に係る危機対応業務への取り組みを背景とした日本公庫からの借入（ツーステップローン）に加え、市中金融機関からの借入が、主な増加要因となっています。

また、支払承諾については、1,557億円（同比272億

円増加）となりました。

純資産の部については、2兆5,385億円（同比775億円増加）となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、平成24年6月および12月の交付国債の償還による増資計191億6,500万円が主な要因となっています。

なおDBJは、平成24年6月の定時株主総会決議を経て、普通株式への配当（基準日：平成24年3月31日、配当金総額373億円、1株当たり856円、配当性向49.98%）を行っています。

また、DBJ単体およびファンドを通じて所有する上場有価証券の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は368億円（同比175億円増加）となりました。

リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースの開示債権（リスク管理債権）は1,714億円となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は1.23%となっています。

株式会社化後の損益状況推移(連結)

(単位：億円)

	平成20年度 (6ヵ月決算)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務粗利益	458	1,218	1,367	1,336	1,285
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	△756	867	1,000	957	747
税金等調整前当期純利益	△1,181	511	1,043	1,102	1,162
法人税等合計	△135	△108	△13	△319	△445
当期純利益	△1,283	398	1,015	773	713
配当金総額(※)	—	100	500	373	352

(※) 基準日が各事業年度に属する配当金の総額を記載。

海外業務について

DBJは平成20年10月の民営化以降、海外業務の本格展開に努めており、海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

海外拠点整備の一環としては、平成20年12月より当行100%子会社DBJ Singapore Limitedを、さらに平成21年11月より当行100%子会社DBJ Europe Limitedを開業しています。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

海外拠点概要

◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米への進出を図る日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

◆DBJ Singapore Limited

開業	平成20年12月
資本金	100万シンガポールドル
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザー業務等
所在地	9 Raffles Place, #30-03 Republic Plaza, Singapore 048619
代表者	CEO & Managing Director 杉山 卓

◆DBJ Europe Limited

開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザー業務等
所在地	Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.
代表者	Executive Chairman 川下 晴久 CEO 加藤 裕幸

海外機関との業務提携の例

DBJは、目的に応じて以下をはじめとする海外機関と業務提携を行っています。

●国際金融公社(IFC)

世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上国で投融資活動を行う国際金融機関

●中国国家開発銀行

中国におけるインフラ、基幹産業向け金融を担う政策金融機関(平成20年に株式会社化)

●CITIC(中国中信集团公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を有する企業グループ

●シンガポール国際企業庁(IE)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関

●バンコク銀行

地方中小企業等の現地通貨建て借入支援のため、地方銀行とともに連携しているタイの大手銀行

DBJアジア金融支援センター

DBJは、中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供する、「DBJアジア金融支援センター」を平成23年6月に開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、地方中堅企業などのアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズに対して、アジア各国の開発金融機関など、DBJグループのネットワークを活用し、情報面でサポートすることにあります。

平成25年6月末時点で、加盟地方銀行は66行となりました。問い合わせ内容を見ると、国別では中国・タイ・ベトナム・インドネシアの4カ国で7割、分類別では進出手続き・産業動向・資金調達等となっています。DBJは、引き続きアジアに関する情報発信力を強化していきます。

Long-Term Investors Clubへの加盟

Long-Term Investors Clubは、リーマン・ショック後の金融環境変化を受け、各国の長期金融を担う金融機関の協調体制を構築するためのプラットフォームとして、平成21年に設立された組織です。当組織は、世界各地から19機関(16カ国・1地域)が加盟しており、長期金融に関する情報共有、学術研究振興、共同投資の推進等を目的としています。平成24年7月、DBJは日本の金融機関として初めて当組織に加盟しました。今後、加盟機関との連携を深め、グローバルな金融ネットワークのもと、長期金融市場の活性化に向けて取り組んでいきます。

グループ会社について

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供しています。

株式会社日本経済研究所

株式会社日本経済研究所は、調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階
代表者	代表取締役社長 安藤 隆

DBJキャピタル株式会社

DBJキャピタル株式会社は、企業の成長、日本の新産業創出をサポートするため、高い成長性が期待されるベンチャー企業に対する投資を行っています。また、投資を行うだけでなく、DBJをはじめとするさまざまなネットワークを活用したファイナンス面の支援や、投資先企業のニーズに合ったソリューションをアレンジします。

設立	平成17年10月(平成22年6月発足)
資本金	9,900万円
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等
所在地	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階
代表者	代表取締役社長 鹿島 文行

DBJ投資アドバイザー株式会社(DBJ-IA)

DBJ-IAは、中期的な視野に立ち、投資先との信頼関係を重視した「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム)」を推進するため設立されました。DBJ-IAは、DBJの投資先となる企業がM&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成長戦略を実現するため、資金面のみならず、国内外のネットワークや人材確保・提供などを通じ、企業の成長・発展に貢献します。

設立	平成21年12月
資本金	6,800万円
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に関する業務
所在地	東京都千代田区大手町1-9-6
代表者	代表取締役社長 村上 寛

DBJ証券株式会社

DBJは、多様化するお客様のニーズに応える金融手法の充実を目的として、平成23年8月、日立キャピタル証券株式会社を子会社化し、同年10月、DBJとの連携の強化を図る観点から、DBJ証券株式会社に社名変更しました。DBJ証券は、DBJグループの投融資機能を補完する証券機能の担い手として、お客様への金融ソリューション機能の一層の充実を図ります。

設立	平成10年10月
資本金	5億円
事業内容	証券業
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 酒巻 弘

DBJアセットマネジメント株式会社

DBJアセットマネジメント株式会社は、平成18年11月設立の不動産ファンド運用会社であり、平成24年7月に、DBJ全額出資のアセットマネジメント会社として新たなスタートを切りました。今後、長期投資家の運用に資する良質かつ信頼性の高いアセットマネジメント会社として、不動産分野をはじめ多様なリスク資金需要に応えながら、日本の金融機能の発展・高度化に貢献します。

設立	平成18年11月
資本金	1億円
事業内容	不動産ファンドの運用等
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 伊東 正孝

株式会社価値総合研究所

DBJは、これまで業務提携を行ってきた調査・コンサルティング会社である株式会社価値総合研究所を、平成25年4月に子会社化しました。価値総合研究所は、お客様の課題解決に資する良質かつ信頼性の高い調査・コンサルティング会社として、引き続き情報発信を行うとともに、お客様の持つ多様な課題解決ニーズに応えます。

設立	平成5年6月
資本金	7,500万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階
代表者	代表取締役社長 森 和之

5月

- 優れた病院の取り組みを支援する「DBJビジョナリーホスピタル」制度を創設 → P. 42
- ADFIAPの年次総会において「東日本大震災復興ファンド組成」「DBJアジア金融支援センター開設」の2件が地域経済振興部門賞を受賞

6月

- 産業の国際競争力強化や地域活性化を金融面から支援するため、「総合特区等支援・相談センター」を開設

7月

- DBJアセットマネジメント(株)を発足 → P. 29
- Long-Term Investors Clubへ加盟(邦銀初) → P. 28

8月

- 「設備投資計画調査(全国・地域別)」の調査結果を発表 → P. 57
- 「DBJ Green Building 認証」の「ロジスティクス版」を創設 → P. 41

11月

- 本店を「大手町フィナンシャルシティ サウスタワー」に移転
- 「競争力強化に関する研究会」を発足 → P. 18
- (株)読売新聞東京本社とCSR協定を締結

12月

- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2012」に出展(12年連続) → P. 66

1月

- 「競争力強化に関する研究会」中間報告書公表 → P. 19

3月

- 投融資プログラムの拡充 → P. 42
DBJ スマートジャパンプログラム継続：4,000億円、
DBJ インフラ強化支援プログラム：1,500億円、
DBJ 成長産業立地支援プログラム：1,000億円
- 「競争力強化ファンド」を創設 → P. 18

4月

- 大手町イノベーション・ハブ(iHub)を開設 → P. 18
- (株)価値総合研究所を子会社化 → P. 29

5月

- ADFIAPの年次総会において「女性起業サポートセンター業務」がCSR部門賞を受賞 → P. 67

6月

- 「第2回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰式を開催 → P. 47
- PPP/PFI推進センターを開設 → P. 19

